



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,830	0.9	37	△55.1	45	△45.9	11	△59.8
2021年12月期第3四半期	4,786	40.2	83	—	83	—	27	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 11百万円(△59.3%) 2021年12月期第3四半期 27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	8.58	8.22
2021年12月期第3四半期	21.56	20.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,413	1,498	32.7
2021年12月期	4,175	1,499	34.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,443百万円 2021年12月期 1,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	7.1	219	5.5	214	3.2	110	22.2	84.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,336,420株	2021年12月期	1,324,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	28,584株	2021年12月期	28,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,302,884株	2021年12月期3Q	1,291,218株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限が解除され、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、こどもみらい住宅支援事業等の政府による後押しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることによる消費マインドの低下や、円安や資源価格の高騰を受けた物流コスト・建築コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、当社グループでは事業環境の変化等を鑑み、2021年2月に2021年度を初年度とする中期経営計画を新たに策定いたしました。新中期経営計画では、従来とは異なる環境下においても成長発展できるよう「競争力強化」「成長拡大戦略」「環境変化への対応力強化」の3つの基本方針を掲げ、2030年に売上高300億円達成を目標とする長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」の実現に向けて、グループブランド「r-cove*（アール・コーブ）」の強化・浸透を図り、グループ内のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、新築住宅事業においてウッドショック等の材料高による消費マインドの低下等により受注が低調となったものの、主力の住宅リフォーム事業において、新型コロナウイルス感染症の落ち着きによる需要の回復や、新規出店効果等によって引き合いが増加し堅調に推移したことから、売上高は前年同期比で微増となりました。一方で利益面につきましては、店舗の増加に伴う拠点維持費や広告宣伝費、人件費等が増加したことから、前年同期比で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,830百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は37百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益は45百万円（前年同期比45.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、屋根・外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策リフォームとして、オリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい®」やお客様が在宅したまま1日で施工可能な光触媒コーティング「ナノ抗菌R*コート」など、抗ウイルス効果のある建材を使用したリフォームの提案を積極的に行い、新たな需要の取り込みにも注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、給湯器など住宅設備機器の納期遅延による着工時期の遅れが一部発生したものの、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより大型工事や外装工事の引き合いが回復するとともに、住宅設備機器の入れ替え需要なども堅調に推移したこと、及び前期に開設した2店舗の集客が好調に推移したことから、売上高は3,903百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい®」や無垢フローリングなどの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、オンラインを利用した打合せや完成見学会・構造見学会の活用を進めるなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、引渡し棟数は計画通りに推移しましたが、熊本での震災復興需要の反動減や、長期化するウッドショックの影響等により受注が低調となっていることから、売上高は455百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント利益43百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れに注力し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、不動産市況が高騰する中で販売用不動産の仕入れを慎重に行い、買取再販物件の取扱数が減少したことから、売上高は471百万円（前年同期比12.7%減）、一方でセグメント利益は13百万円（前年同期比644.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に現金預金が289百万円、売上債権が94百万円減少したものの、未成工事支出金等が59百万円、販売用不動産が532百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が39百万円、のれんが39百万円減少したものの、建物・構築物が93百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が89百万円、その他流動負債が38百万円減少したものの、短期借入金が80百万円、1年内返済予定の長期借入金が118百万円、未成工事受入金が171百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上、新株予約権が13百万円増加したものの、配当金の支払い32百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日に「2021年12月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,537,824	1,248,390
完成工事未収入金	255,782	162,595
売掛金	49,729	48,765
未成工事支出金等	162,748	221,869
販売用不動産	737,515	1,270,202
材料貯蔵品	13,887	17,733
その他	38,641	23,098
貸倒引当金	△67	△43
流動資産合計	2,796,061	2,992,612
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	301,656	394,936
土地	627,924	638,961
建設仮勘定	39,945	101
その他(純額)	29,160	42,335
有形固定資産合計	998,687	1,076,335
無形固定資産		
のれん	209,309	169,320
ソフトウェア	18,457	15,288
その他	3,137	2,067
無形固定資産合計	230,904	186,676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,852
繰延税金資産	68,674	78,280
その他	77,318	75,436
投資その他の資産合計	149,571	157,569
固定資産合計	1,379,163	1,420,581
資産合計	4,175,224	4,413,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	435,245	410,864
買掛金	27,090	25,686
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	315,993	434,755
未払金	116,178	92,525
未払法人税等	91,683	2,172
未成工事受入金	490,582	661,671
賞与引当金	46,523	80,792
完成工事補償引当金	31,951	31,432
その他	102,805	64,457
流動負債合計	1,658,054	1,884,358
固定負債		
長期借入金	1,000,101	1,011,670
その他	17,629	18,401
固定負債合計	1,017,730	1,030,071
負債合計	2,675,785	2,914,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,908	255,451
資本剰余金	241,238	244,780
利益剰余金	993,144	971,937
自己株式	△28,293	△28,293
株主資本合計	1,457,997	1,443,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△816	△627
その他の包括利益累計額合計	△816	△627
新株予約権	42,258	55,516
純資産合計	1,499,439	1,498,764
負債純資産合計	4,175,224	4,413,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,786,009	4,830,978
売上原価	3,240,315	3,266,230
売上総利益	1,545,693	1,564,748
販売費及び一般管理費	1,461,928	1,527,103
営業利益	83,765	37,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	129
補助金収入	4,066	10,791
売電収入	1,475	1,605
その他	2,406	1,536
営業外収益合計	8,039	14,062
営業外費用		
支払利息	5,913	4,112
売電費用	494	475
支払手数料	353	235
その他	1,225	1,517
営業外費用合計	7,986	6,340
経常利益	83,818	45,367
特別利益		
固定資産売却益	1,733	155
新株予約権戻入益	—	61
特別利益合計	1,733	216
特別損失		
固定資産売却損	1,235	905
固定資産除却損	18,730	—
特別損失合計	19,966	905
税金等調整前四半期純利益	65,585	44,678
法人税、住民税及び事業税	56,532	43,188
法人税等調整額	△18,784	△9,690
法人税等合計	37,747	33,497
四半期純利益	27,838	11,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,838	11,180

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	27,838	11,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	189
その他の包括利益合計	108	189
四半期包括利益	27,946	11,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,946	11,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,581千円減少し、売上原価は16,581千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,538,778	706,773	540,457	4,786,009
計	3,538,778	706,773	540,457	4,786,009
セグメント利益	38,622	43,384	1,757	83,765

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,903,433	455,827	440,887	4,800,148	—	4,800,148
その他の収益	—	—	30,830	30,830	—	30,830
外部顧客への売上高	3,903,433	455,827	471,717	4,830,978	—	4,830,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,239	11	—	3,251	△3,251	—
計	3,906,672	455,839	471,717	4,834,229	△3,251	4,830,978
セグメント利益又は 損失(△)	47,934	△23,375	13,085	37,644	—	37,644

(注) 1. 売上高の調整額△3,251千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。